

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26280124

研究課題名(和文) インターネット選挙運動に関する日米韓台比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on Internet Election Campaigns in the United States, Japan, South Korea, and Taiwan

研究代表者

清原 聖子 (Kiyohara, Shoko)

明治大学・情報コミュニケーション学部・専任准教授

研究者番号：70372422

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,200,000円

研究成果の概要(和文)：インターネットを使った選挙運動の研究は海外の研究を見ても欧米比較が多い。その中で本研究の特徴は、東アジアの日本、韓国、台湾とアメリカを比較した点にあった。本研究では「選挙のアメリカ化」という概念に着目し、それが日韓台においても進展しているのかどうか、という点を比較検討した。各国の事例研究に加え、文脈的要因、すなわち選挙制度や政党の役割、メディア環境の差異と共通点について分析を行った。その結果、米韓台と比べて日本でインターネット選挙運動の発展が遅れている理由及び、日本や韓国に比べると台湾が「選挙のアメリカ化」において進展する条件を有していることがわかった。

研究成果の概要(英文)：Political communication research examining the impact of the Internet on election campaigns is robust in many countries. Most previous studies have been strongly influenced by the American case. However, countries have experienced different patterns of online political development, and Internet election campaigns have unique, country-specific characteristics. Although there are some comparative studies on Internet election campaigns among several Western democracies, research examining Asian democracies, especially in conjunction with the US, is rare. Thus, our primary concern is to examine whether or not the "Americanization" of elections is present in East Asian democracies. In conclusion, a consideration of various contextual factors points to some reasons for the delay in establishing robust online election campaigns in Japan. Taiwan is moving more rapidly toward the "Americanization of elections" than Japan or South Korea.

研究分野：アメリカ政治、比較政治、政治コミュニケーション、情報通信政策

キーワード：ネット選挙 ソーシャルメディア メディア環境 比較政治 アメリカの選挙 東アジアの選挙 政治
コミュニケーション 選挙のアメリカ化

1. 研究開始当初の背景

インターネットを使った選挙運動(ネット選挙)はアメリカで最初に始まったことから、Bruce Bimber, Richard Davis の *Campaigning Online the Internet in U.S. Elections*(2003)のように先行研究の多くはアメリカを対象にしたものであった。その中では、Stephen Ward, Diana Owen らの *Making a Difference : a Comparative View of the Role of the Internet in Election Politics*(2008)は、12 国国の選挙に関してインターネットの利用について比較研究を行っており、参考になる点が多い。一方日本では、2013 年4 月の公職選挙法一部改正により、ネット選挙が解禁されるまで、選挙運動へのインターネットの利用は厳しく禁止されてきた。それゆえ、日本においてはネット選挙に関する専門的な研究の蓄積は欧米に比べるとはるかに少なかった。

本研究の構想は、サントリー文化財団から共同研究として研究助成を頂いた「米韓比較研究によるインターネット選挙運動の発展メカニズムとその展望」(研究代表者; 清原聖子、2009 年)、「日米韓比較によるネット選挙の発展メカニズムの実証的研究」(研究代表者; 清原聖子、2011年)に端を発する。これらの研究では、情報通信技術の発展を日米韓3 国国の共通プラットフォームと捉えて、ネット選挙が本格的に行われるようになるよりも前から政治コミュニケーション研究で長年論じられてきた「(世界の)選挙のアメリカ化」という概念を用い、ネット選挙の進展によって日韓においても「選挙のアメリカ化」が見られるのか、という問いを初めて提示した。「選挙のアメリカ化」とは、1) 政党よりも候補者中心の選挙である点、2) メディア中心選挙、3) 選挙コンサルタントの役割が増大しているように選挙の専門化が進む点、4) 政治に対するシニシズムの増大、といったアメリカの選挙キャンペーンの特徴が他の国々

にも伝播していく、とする見方である。

これまでのネット選挙に関する2 国以上を対象に比較した学術研究のほとんどは、欧米を対象としており、東アジア諸国が比較対象となることはほとんどなかった。その中で、共同研究として、日韓とアメリカとの比較に挑戦したことは、ネット選挙研究に関して先陣を切ったと一定の評価を受けた。このようなこれまでの研究成果を踏まえた上で、新たに台湾を比較対象に加え、より発展的にネット選挙の国際比較研究を行いたいと考え、本研究に着手した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、選挙運動にインターネットが利用されることによって政治社会がどのように変容していくのか、という問題を日米韓台の4 国比較の観点から検討することである。本研究は次の3 点から構成される。第一に、4 国それぞれにおけるインターネット選挙運動の通時的分析である。第二に、政治システムや政治文化及びメディア環境の差異から4 国国のネット選挙の特徴を共時的に比較考察する。第三に、インターネット選挙運動の発展がネット上に民主主義的な言論空間として「公共圏」を構築することに結びつくのか、それとも「選挙のアメリカ化」を進展させるのか、という問いを東アジアの民主主義国3 国とアメリカを相対化することで、検討していく。

3. 研究の方法

本研究は、研究組織のメンバーの専門性を活かして、定性的調査と定量的調査を合わせた複合的メソッド(multiple methods)によって行う。複合的メソッドは、一つの研究プロジェクトがそれぞれ別に行われる定性的調査研究と定量的調査研究から成るが、各研究は研究全体に通じる課題について答える形で行われ、別々に行われた調査研究の重要な要素を使って全体的な検討が行われるという方法である。

4. 研究成果

本研究の最大の成果は、最終年度に Palgrave Macmillan社から出版した *Internet Election Campaigns in the United States, Japan, South Korea, and Taiwan* (eds. Shoko Kiyohara, Kazuhiro Maeshima, Diana Owen) である。本書では、「選挙のアメリカ化」という概念を用い、それが東アジアの日韓台においても進展しているのかどうか、という点を比較検討した。日本、韓国、台湾におけるネット選挙の個別事例研究に加え、日米韓台比較として、文脈的要因、すなわち選挙期間や選挙キャンペーンの規制、政党の役割、メディア環境といった要素について、差異と共通点から分析した。その結果、日本では、米韓台と比較するとネット選挙の発展が進みにくい文脈的要因がいくつか考えられること、また、日本や韓国に比べると台湾は「選挙のアメリカ化」が進展する条件を有していることがわかった。

本書が刊行されたことで、編著者の一人であり、研究協力者のDiana Owenは *Asia Times* から取材を受け、同書についても取材記事の中でリンクが張られて紹介された。また、2018年3月には、本書出版に関連した国際シンポジウムを明治大学で開催、ジョージタウン大学でもブックイベントを開催した。明治大学でのシンポジウムには、すべて英語で行ったにもかかわらず、研究者以外に官僚やジャーナリストなど実務家も参加し、フロアとの活発な討論が行われた。ジョージタウン大学のイベントでは参加者は主に同大学の教員や院生であったが、本書の出版およびジョージタウン大学の教員との国際共同研究の実施を通じて、日本政治への関心が高まる効果があったと思われる。本書はまだペーパーバックになっていないため1冊あたりの価格が高いが、e-bookでのダウンロード件数も増えており、明治大学、ジョージタウン大学の大学院授業でも文献として活用されている。今後ペーパーバック化されれば、政治コミュニケーショ

ン、アメリカ政治、東アジアとアメリカの比較政治、といった研究分野でさらに多くの海外の研究者に読まれることが予想される。

このようにスムーズに海外出版が実現した要因はいくつか考えられる。研究実施計画では当初、最終年度に国内で出版をできても、海外出版には時間がかかると想定していたが、研究代表者（清原聖子）が在外研究中に知り合ったジョージタウン大学のDiana Owen教授を海外研究協力者に加えたことで、全体的にスピード感をもって海外出版に取り組むことができた。また、研究代表者自身が在外研究中であったため、海外の出版社と知り合いになる機会があり、コンタクトをとりやすい環境にあったこと、海外研究協力者と密なコミュニケーションをとることが可能であった点も大きな要因であったと考えられる。

さらに、研究を進めていくプロセスで、当初想定していた以上に、メディア環境の4か国比較の重要性が増したため、何回かの研究会を経て、検討した末、新たに共同研究のメンバーとして関西大学の小笠原盛浩准教授を加えた点も、研究全体の進行にプラスに働いた。

研究全体は、複合的メソッドによって行ったため、1) 日本、韓国、台湾におけるインターネット選挙運動の事例研究パート、2) アメリカとの対比の観点から選挙制度及びメディア環境の比較のパート、3) 全体を包含し議論する枠組みとしての「選挙のアメリカ化」のパートに分かれて進めた。

編著者ミーティングや研究会を緊密に行い、アメリカで行われる学会でパネル発表や共著ペーパーの発表などを重ねた。それによって、個別に行われる研究を一つの大きな研究課題「『選挙のアメリカ化』が東アジアの日本、韓国、台湾においても見られるのか」という問題について研究組織全体で検討してきた。

今後の展望としては、本書でも言及したが、アメリカの選挙キャンペーンもデジタルメディアの変化とともに変質しており、2016年大

統領選ではフェイクニュース問題が顕在化して、新たな局面に入ったと言える。「選挙のアメリカ化」を論じる一方で、アメリカの選挙キャンペーンの特徴もデジタルメディアの進化とともに変質している点を考慮しておかなければならない。そして、将来的に各国で選挙キャンペーンの規制緩和、あるいはメディア環境の変化といったように、文脈的要因の質が変わることも考えられる。本研究は当初の目的を達成したが、本研究の成果をベースにした継続的な研究も必要であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 7 件)

清原聖子、ソーシャルメディアの普及に伴うアメリカ選挙キャンペーンにおける変化 2014年中間選挙を事例に、社会情報学、査読あり、4(3)、2016、pp.31-46

<http://www.ssi.or.jp/journal/pdf/Vol4No3paper3.pdf>

李洪千、2014年韓国地方選挙におけるスマートフォンアプリケーションの利用と選挙の変化、メディア・コミュニケーション(研究所紀要)、査読無し、66、2016、pp.63-72

前嶋和弘、アメリカの政治不信：2014年中間選挙を例にして、国際情勢紀要、査読無し、86、2016、pp.57-74

〔学会発表〕(計 35 件)

Shoko Kiyohara, Comparing Institutional Factors on the Internet Election Campaigns in the U.S., Japan, South Korea, and Taiwan, *Midwestern Political Science Association*, 2017
Kazuhiro Maeshima, Diana M. Owen, Shoko Kiyohara, Hongchun Lee, Tetsuro Kobayashi, Morihiro Ogasahara, Boyu Chen, *Internet Election Campaigns in the United States, Japan, Korea, and Taiwan*, *American Political Science Association*, 2017

Shoko Kiyohara, Boyu Chen, *Internet Campaigning in Japan and Taiwan: A Comparative Institutional Approach*, *APSA Political Communication Preconference*, 2016

前嶋和弘、アメリカの選挙とメディア：急変する選挙戦術と今後、*日本選挙学会*、2016

Shoko Kiyohara, *How Did Political Parties Use Social Media in the 2014 U.S. Midterm Election Campaign?*,

Southern Political Science Association 87th Annual Conference, 2016

Hongchun Lee, *Does Election Apps Bring Smartphone Campaign to South Korea?*, *Southern Political Science Association 87th Annual Conference*, 2016

清原聖子、ソーシャルメディア時代のアメリカ選挙キャンペーンにおける政党の役割 2014年中間選挙を中心に、*日本比較政治学会*、2015

李洪千、*スマホ・アプリとネット選挙運動：2014年統一地方選挙を事例に*、*日本比較政治学会*、2015

Chen Boyu, Shoko Kiyohara, *A Comparative Study of Internet Campaigning Norms in Taiwan and Japan*, *The 86th Southern Political Science Association Annual Conference*, 2015

Kazuhiro Maeshima, *Internet and Elections in Comparative Perspectives*, *台湾政治学会*、2014

〔図書〕(計 5 件)

Shoko Kiyohara, Kazuhiro Maeshima, Diana Owen (eds.), *Palgrave Macmillan, Internet Election Campaigns in the United States, Japan, South Korea, and Taiwan*, 2017, 212.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

清原 聖子 (KIYOHARA, Shoko)

明治大学・情報コミュニケーション学部・准教授

研究者番号：70372422

(2)研究分担者

前嶋 和弘 (MAESHIMA, Kazuhiro)
上智大学・総合グローバル学部・教授
研究者番号：10350729

李 洪千 (LEE, Hongchun)
東京都市大学・メディア情報学部・
准教授
研究者番号：80621200

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

OWEN, Diana
小笠原盛浩 (OGASAHARA, Morihiro)
小林哲郎 (KOBAYASHI, Tetsuro)
CHEN, Boyu